



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村松 通泰
 (氏名) 谷 典幸
 配当支払開始予定日

TEL 053-576-1311
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	64,624	0.7	1,462	408.6	1,805	146.3	1,653	297.4
25年3月期	64,184	△6.7	287	△82.0	732	△54.2	416	△71.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,286百万円 (451.3%) 25年3月期 414百万円 (77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.13	—	9.4	4.3	2.3
25年3月期	19.89	—	2.5	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	43,163	18,624	43.1	890.53
25年3月期	40,452	16,756	41.1	795.33

(参考) 自己資本 26年3月期 18,604百万円 25年3月期 16,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,126	△3,887	△1,078	5,146
25年3月期	1,505	△4,931	603	3,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	146	35.2	0.9
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	188	11.4	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		37.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△3.3	100	△88.7	100	△93.4	60	△96.0	2.87
通期	65,200	0.9	1,000	△31.6	950	△47.4	500	△69.8	23.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	23,396,787 株	25年3月期	23,396,787 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,505,114 株	25年3月期	2,504,085 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20,892,040 株	25年3月期	20,913,933 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,045	△6.3	2,056	93.5	2,192	77.4	1,786	113.8
25年3月期	62,998	△6.7	1,062	△41.2	1,235	△32.8	835	△49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	85.39	—
25年3月期	39.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	43,063		19,048	44.2			910.72	
25年3月期	40,724		17,072	41.9			816.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 19,048百万円 25年3月期 17,072百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(表示方法の変更)	30
6. その他	30
役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では経済政策や金融政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は米国の景気拡大や欧州の信用不安が落ち着きを見せ緩やかな景気回復の動きが見られるものの、中国・新興諸国の経済成長の鈍化、タイやウクライナの情勢不安など景気の下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要がありましたが、自動車メーカーの海外生産シフトの進展により輸出は減少し、国内生産は小幅な増加にとどまりました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、646億24百万円と前年同期に比べ4億39百万円(0.7%)の増加となりました。

利益面におきましては、構造改革の実施に伴う合理化効果および為替相場が円安に推移したことにより、営業利益は14億62百万円(前年同期比11億74百万円の増加)、経常利益は、円安に伴う為替評価益の発生により18億5百万円(前年同期比10億72百万円の増加)となり、当期純利益は、構造改革実施に伴う減損損失の計上、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益の計上により16億53百万円(前年同期比12億37百万円の増加)となりました。

なお、当社グループが取り組んでいる海外拠点の強化につきましては、計画どおり進行中であります。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

新規に受注したSUV用四輪駆動装置の販売増により、売上高は361億66百万円(前年同期比11.6%増)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、合理化効果および円安効果等により13億4百万円(前年同期比80.1%増)となりました。

<部品事業>

CVT用部品が増加したものの顧客の内製化により、売上高は283億90百万円(前年同期比9.7%減)となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の強化に伴う先行費用の発生がありましたが、合理化効果および円安効果等により69百万円(前年同期は4億77百万円の損失)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、連結子会社における輸送部門の構造改革実施により1億17百万円(前年同期比77百万円の増加)となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内や米国・欧州の経済環境は緩やかな回復の傾向にありますが、中国・アジアを中心とする新興国における経済成長のスピードは鈍化傾向にあり、力強さに欠ける状況で推移するものと予想されます。また、自動車部品市場におきましては、国内市場は縮小傾向にありますが、海外市場は自動車メーカーの現地生産・現地調達が進み、日系および現地部品メーカーとの競争激化が予測されます。

このような環境の中、当社グループはお客様のご要望にお応えすべく、事業構造改革を着実に実行し、グローバルでの商品競争力を高めるとともに海外拠点の強化・拡大を進めてまいります。

平成27年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高652億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億10百万円増加し、431億63百万円となりました。これは主に現金及び預金が11億89百万円、受取手形及び売掛金が6億65百万円、有形固定資産が7億80百万円、投資有価証券が5億52百万円それぞれ増加した一方で、棚卸資産が3億90百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し、245億38百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億4百万円、短期借入金が11億61百万円、未払金が4億51百万円、未払費用が3億95百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が20億74百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億68百万円増加し、186億24百万円となりました。これは主に当期純利益16億53百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は51億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億91百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61億26百万円（前年同期比307.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億48百万円、減価償却費29億95百万円、仕入債務の減少7億9百万円、棚卸資産の減少4億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38億87百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出39億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億78百万円（前年同期は6億3百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出29億12百万円、短期借入れによる収入10億円、長期借入れによる収入10億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	41.1	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	14.5	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	5.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	12.2	55.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進し、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、第2四半期末配当金4円と合わせて年間配当金は9円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金を9円（内、第2四半期末配当金4円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の顧客への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャスコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高419億54百万円、総販売実績に対する割合は、64.9%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済、自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理 (部品事業)

株式会社ウエストレイク 工場附帯サービス (その他)

富士協同運輸株式会社 物流サービス (その他)

ユニバンス I N C . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

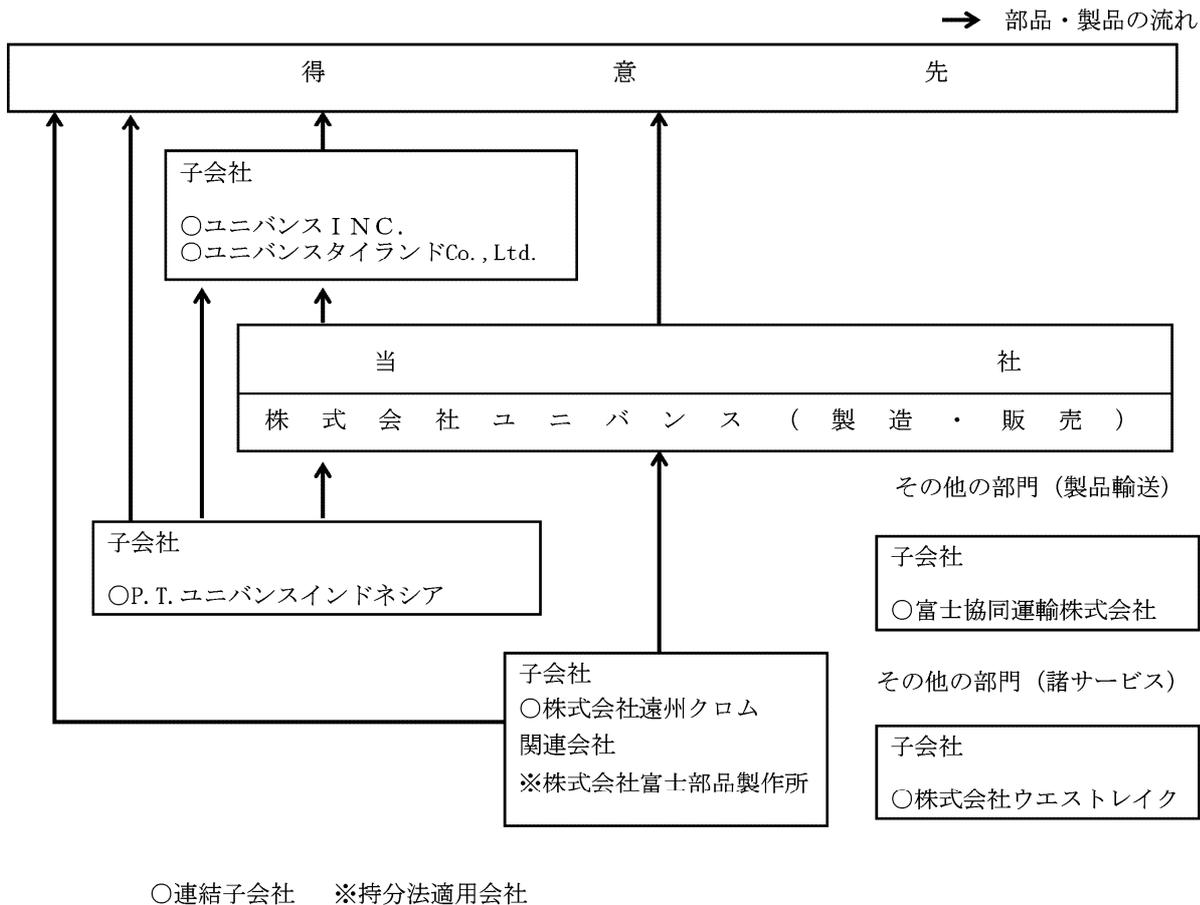
P . T . ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売 (部品事業)

ユニバンスタイランド C o . , L t d . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業)

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売 (部品事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」と、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<技術開発力の強化>

競争力ある商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

<グローバル化の対応>

お客様のニーズの多様化への対応やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、北米、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適なグローバル生産工順を見極め、北米、インドネシア及びタイ拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、損益分岐売上高、売上高営業利益率を目標とする経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、当社グループを取巻く中・長期的な環境見通しを勘案し、企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる競争力を強化し、安定した経営基盤を築くための取り組みを進めております。

グループ事業価値の向上のため、「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築く」「市場・顧客ニーズに合致した高付加価値商品を効果的にビジネス展開する」の方針の下、他社との協業も含め“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動の推進に取り組んでおります。

今後も中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、原油価格の上昇や環境意識の高まりが続くなか、新興国市場でのエコカー需要の高まりもあり、世界的に大型車から小型車への需要シフトが鮮明となっており、この傾向は今後も続く予想されます。こうしたなか、環境技術を含めた価格競争は厳しさを増し、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは企業価値を高めながら、商品競争力と収益力の両立を図るため事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、将来の環境対応車を見据えた競争力ある低燃費な商品の開発、“ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production Way)の強化と新技術の実用化を推進し、経営資源の効率的な再配置を行い、商品競争力と収益力の向上に取り組んでおります。

具体的な活動は下記内容を核とした活動となります。

- ①ものづくりと生産ライン構想の革新による商品競争力の向上
- ②技術開発による商品競争力の強化とビジネスの拡大
- ③海外3拠点(北米・インドネシア・タイ)の効率的・効果的な運営
- ④国内拠点の再編と経営リソースの最適化

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項等

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957,273	5,146,920
受取手形及び売掛金	9,177,932	9,843,134
製品	1,059,511	1,209,096
仕掛品	2,469,085	1,718,295
原材料及び貯蔵品	2,164,365	2,375,533
繰延税金資産	10,233	192,493
その他	1,307,348	1,018,589
貸倒引当金	△9,149	△8,610
流動資産合計	20,136,600	21,495,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,906,605	11,592,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,073,275	△8,353,661
建物及び構築物 (純額)	2,833,329	3,239,174
機械装置及び運搬具	57,926,307	58,679,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,469,678	△50,938,139
機械装置及び運搬具 (純額)	8,456,628	7,741,367
工具、器具及び備品	4,490,790	4,761,214
減価償却累計額	△4,045,355	△4,101,508
工具、器具及び備品 (純額)	445,435	659,705
土地	2,411,949	2,169,722
リース資産	-	16,859
減価償却累計額	-	△280
リース資産 (純額)	-	16,578
建設仮勘定	1,049,748	2,150,738
有形固定資産合計	15,197,091	15,977,287
無形固定資産		
投資その他の資産	883,653	823,758
投資有価証券	3,970,559	4,523,201
繰延税金資産	130,891	250,991
その他	134,091	92,763
投資その他の資産合計	4,235,542	4,866,956
固定資産合計	20,316,287	21,668,002
資産合計	40,452,888	43,163,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,139,699	7,643,884
短期借入金	2,729,046	3,890,617
未払金	1,866,802	2,318,797
未払費用	1,122,564	1,517,867
リース債務	-	3,835
未払法人税等	83,299	181,853
賞与引当金	770,314	849,772
役員賞与引当金	13,000	18,200
事業構造改善引当金	77,166	13,624
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	11,271	1,519
その他	91,492	191,457
流動負債合計	13,933,220	16,659,991
固定負債		
長期借入金	5,809,717	3,735,400
リース債務	-	13,866
繰延税金負債	870,008	1,044,552
退職給付引当金	2,690,535	-
役員退職慰労引当金	305,880	86,095
資産除去債務	87,020	87,328
退職給付に係る負債	-	2,911,451
固定負債合計	9,763,161	7,878,694
負債合計	23,696,381	24,538,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	10,929,312	12,415,211
自己株式	△672,239	△672,603
株主資本合計	15,832,955	17,318,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475,594	1,833,297
為替換算調整勘定	△692,067	△383,263
退職給付に係る調整累計額	-	△163,966
その他の包括利益累計額合計	783,526	1,286,067
少数株主持分	140,024	20,212
純資産合計	16,756,507	18,624,770
負債純資産合計	40,452,888	43,163,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,184,646	64,624,032
売上原価	57,795,654	57,013,985
売上総利益	6,388,991	7,610,047
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	361,446	432,192
人件費	2,787,314	2,712,520
賃借料	81,252	106,612
減価償却費	406,733	253,862
賞与引当金繰入額	371,012	389,979
役員賞与引当金繰入額	13,000	18,200
退職給付費用	81,204	87,554
その他	1,999,501	2,146,809
販売費及び一般管理費合計	6,101,466	6,147,730
営業利益	287,525	1,462,317
営業外収益		
受取利息	1,546	2,269
受取配当金	57,568	56,117
受取賃貸料	39,920	43,527
持分法による投資利益	3,400	7,271
受取補償金	3,612	91,450
為替差益	459,706	260,456
その他	80,181	55,787
営業外収益合計	645,936	516,881
営業外費用		
支払利息	122,890	111,388
減価償却費	40,388	1,579
外国源泉税	23,963	50,484
その他	13,379	10,699
営業外費用合計	200,621	174,152
経常利益	732,839	1,805,045
特別利益		
固定資産売却益	4,798	5,607
負ののれん発生益	22,755	136,724
国庫補助金	-	95,517
特別利益合計	27,553	237,849
特別損失		
固定資産売却損	4,065	781
固定資産除却損	30,333	11,400
減損損失	※1 338,113	※1 502,453
固定資産圧縮損	-	79,541
その他	3,888	87
特別損失合計	376,400	594,263
税金等調整前当期純利益	383,992	1,448,631
法人税、住民税及び事業税	69,632	166,231
法人税等調整額	△88,856	△345,478
法人税等合計	△19,223	△179,247
少数株主損益調整前当期純利益	403,215	1,627,878
少数株主損失(△)	△12,789	△25,349
当期純利益	416,005	1,653,228

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	403,215	1,627,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,057	357,413
為替換算調整勘定	△12,526	301,132
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,971	288
その他の包括利益合計	11,560	658,835
包括利益	414,776	2,286,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,954	2,319,735
少数株主に係る包括利益	△13,177	△33,021

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,660,271	△625,441	15,610,712
当期変動額					
剰余金の配当			△146,964		△146,964
当期純利益			416,005		416,005
自己株式の取得				△46,797	△46,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	269,041	△46,797	222,243
当期末残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	△672,239	15,832,955

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,451,765	△680,187	—	771,578	176,892	16,559,183
当期変動額						
剰余金の配当						△146,964
当期純利益						416,005
自己株式の取得						△46,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,829	△11,880		11,948	△36,868	△24,919
当期変動額合計	23,829	△11,880	—	11,948	△36,868	197,323
当期末残高	1,475,594	△692,067	—	783,526	140,024	16,756,507

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	10,929,312	△672,239	15,832,955
当期変動額					
剰余金の配当			△167,329		△167,329
当期純利益			1,653,228		1,653,228
自己株式の取得				△363	△363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,485,898	△363	1,485,534
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	△672,603	17,318,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,475,594	△692,067	-	783,526	140,024	16,756,507
当期変動額						
剰余金の配当						△167,329
当期純利益						1,653,228
自己株式の取得						△363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357,702	308,804	△163,966	502,540	△119,811	382,728
当期変動額合計	357,702	308,804	△163,966	502,540	△119,811	1,868,263
当期末残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,624,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,992	1,448,631
減価償却費	3,122,762	2,995,562
負ののれん発生益	△22,755	△136,724
事業整理損	3,888	-
減損損失	338,113	502,453
持分法による投資損益(△は益)	△3,400	△7,271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,505	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△219,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,115	79,457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,440	5,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,487	△539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	57,923
受取利息及び受取配当金	△59,114	△58,387
為替差損益(△は益)	△346,651	74,147
支払利息	122,890	111,388
固定資産除売却損益(△は益)	29,601	6,574
売上債権の増減額(△は増加)	1,669,029	△512,037
固定資産圧縮損	-	79,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288,061	497,972
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,536	7,125
国庫補助金	-	△95,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△74,133	198,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,332,860	709,463
未払費用の増減額(△は減少)	△834,297	393,511
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,112	135,751
その他の固定負債の増減額(△は減少)	301	14,174
小計	1,690,117	6,286,842
利息及び配当金の受取額	59,610	58,726
補助金の受取額	-	15,976
利息の支払額	△123,907	△109,757
事業構造改善に伴う支出	△70,250	△63,541
法人税等の支払額	△50,361	△61,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,207	6,126,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300	-
定期預金の払戻による収入	15,200	1,700
有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,988	△2,452
有形固定資産の取得による支出	△4,591,488	△3,955,699
有形固定資産の売却による収入	3,279	9,515
無形固定資産の取得による支出	△353,936	△21,332
子会社株式の取得による支出	△550	△3,300
補助金の受取額	-	79,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,931,785	△3,887,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,631,896	△2,912,746
自己株式の取得による支出	△39,001	△221
配当金の支払額	△145,577	△165,999
少数株主への配当金の支払額	△385	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,140	△1,078,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,782	30,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,798,654	1,191,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,754,228	3,955,573
現金及び現金同等物の期末残高	3,955,573	5,146,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株) 遠州クロム

(株) ウエストレイク

富士協同運輸 (株)

ユニバンス I N C.

P. T. ユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCo., Ltd

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株) 富士部品製作所

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンス I N C.、P. T. ユニバンスインドネシア及びユニバンスタイランドCo., Ltdは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

……当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

⑤ 環境対策引当金

……PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

……当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,911,451千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が163,966千円減少し、少数株主持分が415千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7円83銭減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
浜松工場(静岡県浜松市)	工場	建物および構築物、機械装置
本社工場、浜松工場および湖西工場	処分予定設備および遊休設備	機械装置

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の建物および構築物ならびに機械装置、各事業グループに属する生産設備の一部について、事業構造改革の推進に伴い、減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,113千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
浜松工場(静岡県浜松市)	遊休資産	土地

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の土地について、事業構造改革実施後の使用見込みが定まっていないことから、その認識・測定を行った結果、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(502,453千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	137	—	2,504
合計	2,366	137	—	2,504

(注) 自己株式の株式数の増加137千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,214	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	62,749	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,504	0	—	2,505
合計	2,504	0	—	2,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	83,664	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,578	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,957,273千円	5,146,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,700	—
現金及び現金同等物	3,955,573	5,146,920

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,402,048	31,441,951	63,844,000	340,645	64,184,646	—	64,184,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190,461	190,461	884,221	1,074,683	△1,074,683	—
計	32,402,048	31,632,412	64,034,461	1,224,867	65,259,329	△1,074,683	64,184,646
セグメント利益	724,353	△477,386	246,966	39,797	286,763	761	287,525
セグメント資産	21,248,343	19,037,016	40,285,360	883,392	41,168,752	△715,864	40,452,888
その他の項目							
減価償却費	1,538,080	1,551,872	3,089,952	32,810	3,122,762	—	3,122,762
減損損失	10,164	327,949	338,113	—	338,113	—	338,113
持分法適用会社への 投資額	—	98,515	98,515	—	98,515	—	98,515
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,981,801	2,001,392	3,983,194	2,945	3,986,140	—	3,986,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,166,655	28,390,584	64,557,239	66,792	64,624,032	—	64,624,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	883,827	883,827	△883,827	—
計	36,166,655	28,390,584	64,557,239	950,619	65,507,859	△883,827	64,624,032
セグメント利益	1,304,283	69,020	1,373,304	117,485	1,490,790	△28,473	1,462,317
セグメント資産	27,372,629	16,474,278	43,846,908	993,701	44,840,610	△1,677,153	43,163,457
その他の項目							
減価償却費	1,687,424	1,296,442	2,983,866	11,695	2,995,562	—	2,995,562
減損損失	—	502,453	502,453	—	502,453	—	502,453
持分法適用会社への 投資額	—	7,078	7,078	—	7,078	—	7,078
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,805,520	2,167,659	3,973,179	7,133	3,980,312	—	3,980,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	61,265,212	2,104,507	814,925	64,184,646	—	64,184,646
内部売上高	2,257,872	—	651,414	2,909,287	△2,909,287	—
計	63,523,085	2,104,507	1,466,340	67,093,933	△2,909,287	64,184,646
営業利益または営業損失(△)	1,080,819	△215,254	△610,618	254,946	32,578	287,525

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	54,599,712	4,215,494	5,808,825	64,624,032	—	64,624,032
内部売上高	4,737,953	—	1,835,885	6,573,838	△6,573,838	—
計	59,337,666	4,215,494	7,644,710	71,197,871	△6,573,838	64,624,032
営業利益または営業損失(△)	2,053,849	△444,306	△58,866	1,550,675	△88,358	1,462,317

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	795円33銭	1株当たり純資産額	890円53銭
1株当たり当期純利益	19円89銭	1株当たり当期純利益	79円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	416,005	1,653,228
普通株式に係る当期純利益 (千円)	416,005	1,653,228
期中平均株式数 (株)	20,913,933	20,892,040

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円83銭減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,942	4,452,755
受取手形	5,171	21,421
売掛金	9,479,103	9,295,185
製品	935,470	1,103,296
仕掛品	1,715,927	1,524,267
原材料及び貯蔵品	1,633,215	1,530,275
有償支給未収入金	795,330	701,383
未収収益	622	560
未収入金	74,784	204,820
前払費用	86,483	72,984
その他	21,039	8,528
繰延税金資産	-	175,974
貸倒引当金	△9,000	△9,000
流動資産合計	17,904,092	19,082,452
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,775,456	1,731,906
構築物(純額)	338,306	316,467
機械及び装置(純額)	6,390,206	5,196,137
車両運搬具(純額)	17,984	23,487
工具、器具及び備品(純額)	275,202	357,523
土地	2,300,857	1,798,403
リース資産(純額)	-	16,578
有形固定資産合計	11,098,014	9,440,505
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	388,553
施設利用権	670	756
ソフトウェア	157,330	85,891
その他	-	625
無形固定資産合計	556,895	487,105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,866,400	4,411,149
関係会社株式	1,871,156	3,145,526
関係会社長期貸付金	5,394,441	6,467,318
その他	37,923	34,983
貸倒引当金	△4,400	△5,200
投資その他の資産合計	11,165,521	14,053,777
固定資産合計	22,820,431	23,981,388
資産合計	40,724,524	43,063,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,735,256	6,970,902
短期借入金	490,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,729,046	2,890,617
リース債務	-	3,835
未払金	1,908,596	2,315,496
未払費用	1,047,050	1,422,800
未払法人税等	67,088	141,143
未払消費税等	7,512	48,386
繰延税金負債	9,978	-
預り金	58,894	110,915
賞与引当金	745,717	822,497
役員賞与引当金	13,000	18,200
事業構造改善引当金	77,166	13,624
環境対策引当金	28,563	28,563
流動負債合計	13,917,872	16,366,982
固定負債		
長期借入金	5,809,717	3,735,400
リース債務	-	13,866
繰延税金負債	870,008	1,044,552
退職給付引当金	2,661,974	2,682,186
役員退職慰労引当金	305,880	86,095
資産除去債務	86,190	86,497
固定負債合計	9,733,769	7,648,598
負債合計	23,651,642	24,015,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	234,419	216,917
固定資産圧縮積立金	93,747	87,166
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	4,320,092	5,962,880
利益剰余金合計	10,685,676	12,304,382
自己株式	△669,096	△669,317
株主資本合計	15,593,578	17,212,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479,303	1,836,196
評価・換算差額等合計	1,479,303	1,836,196
純資産合計	17,072,882	19,048,259
負債純資産合計	40,724,524	43,063,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,998,618	59,045,163
売上原価		
製品期首たな卸高	1,565,369	935,470
当期製品製造原価	56,189,432	52,163,561
合計	57,754,801	53,099,032
製品期末たな卸高	935,470	1,103,296
製品売上原価	56,819,330	51,995,736
売上総利益	6,179,288	7,049,427
販売費及び一般管理費	5,116,425	4,993,035
営業利益	1,062,862	2,056,391
営業外収益		
受取利息	53,175	56,270
為替差益	149,099	2,129
受取配当金	58,353	56,286
受取賃貸料	43,135	45,531
受取補償金	3,612	91,450
その他	71,451	55,884
営業外収益合計	378,828	307,552
営業外費用		
支払利息	130,004	116,379
減価償却費	40,388	1,579
外国源泉税	23,963	50,484
その他	11,679	3,412
営業外費用合計	206,036	171,856
経常利益	1,235,655	2,192,088
特別利益		
固定資産売却益	4,798	5,598
国庫補助金	-	95,517
特別利益合計	4,798	101,116
特別損失		
固定資産除却損	34,323	10,824
減損損失	338,113	502,453
固定資産圧縮損	-	79,541
その他	-	87
特別損失合計	372,437	592,906
税引前当期純利益	868,016	1,700,298
法人税、住民税及び事業税	49,241	116,074
法人税等調整額	△16,698	△201,811
法人税等合計	32,542	△85,737
当期純利益	835,473	1,786,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	252,389	101,150	5,319,095	3,606,209
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						△17,969			17,969
固定資産圧縮積立金の取崩							△7,403		7,403
別途積立金の積立									—
別途積立金の取崩									—
剰余金の配当									△146,964
当期純利益									835,473
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17,969	△7,403	—	713,882
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	9,997,167	△630,094	14,944,071	1,453,930	1,453,930	16,398,001
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	—					
固定資産圧縮積立金の取崩	—					
別途積立金の積立	—					
別途積立金の取崩	—					
剰余金の配当	△146,964		△146,964			△146,964
当期純利益	835,473		835,473			835,473
自己株式の取得		△39,001	△39,001			△39,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				25,373	25,373	25,373
当期変動額合計	688,509	△39,001	649,507	25,373	25,373	674,880
当期末残高	10,685,676	△669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	234,419	93,747	5,319,095	4,320,092
当期変動額									
買換資産積立金の取崩						△17,502			17,502
固定資産圧縮積立金の取崩							△6,580		6,580
別途積立金の積立									
別途積立金の取崩									
剰余金の配当									△167,329
当期純利益									1,786,035
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17,502	△6,580	-	1,642,788
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095	5,962,880

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,685,676	△669,096	15,593,578	1,479,303	1,479,303	17,072,882
当期変動額						
買換資産積立金の取崩	-					
固定資産圧縮積立金の取崩	-					
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当	△167,329		△167,329			△167,329
当期純利益	1,786,035		1,786,035			1,786,035
自己株式の取得		△221	△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				356,892	356,892	356,892
当期変動額合計	1,618,706	△221	1,618,484	356,892	356,892	1,975,377
当期末残高	12,304,382	△669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、技術供与先である連結子会社等から受け取るロイヤリティ収入は、損益計算書における営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当事業年度から「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である当該収入の増加が見込まれることから、損益管理方法を当該収入を含めた方法に変更したことを契機として、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書における営業外収益の「その他」39,436千円を「売上高」に組み替えております。

6. その他

役員の異動

平成26年5月13日発表の「取締役および監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。